

令和7年度
一般選抜第2期 入学試験問題

簿 記

注 意

- (1) 解答用紙に受験番号、氏名を記入すること。
- (2) 解答用紙は、鉛筆で記入してさしつかえない。
- (3) 解答は、解答欄に記入すること。
- (4) 下書きには、問題用紙の余白を使用すること。
- (5) 解答用紙は、1枚しか配付しない。
- (6) 試験終了後、解答用紙および問題用紙を持ち帰らないこと。
- (7) 使用可能な電卓は計算機能（四則計算）のみに限る。

問題1 次の取引の仕訳を示しなさい。なお、勘定科目は下記の中から最も適当なものを選択すること。

勘定科目：

受取手形	受取利息	売	上	売掛金	買掛金
為替差損益	現金	仕	入	支払手数料	支払利息
租税公課	通信費	定期預金		当座預金	売買目的有価証券
普通預金	前受利息	前払利息		未収利息	未払利息

- (1) 平内株式会社は郵便局にて収入印紙¥13,000分と郵便切手¥27,000分を現金で購入した。
- (2) 野辺地株式会社は売買目的で七戸工業株式会社発行の株式10株を、1株につき¥30,000で買い入れ、代金は買入手数料¥10,000とともに小切手を振り出して支払った。
- (3) 天間林株式会社は上北商事株式会社との取引について、以下のように伝票記入した。

出金伝票 No.201 仕入 200,000	振替伝票 No.301 仕入 400,000 買掛金 400,000
------------------------------	---

- (4) 十和田株式会社は国外の得意先に商品1,000ドルを輸出し代金は掛けとしていたが、本日、商品代金1,000ドルの送金があり、取引銀行で円貨に両替し普通預金口座に入金した。なお、輸出時の為替相場は1ドル¥105であり、決済時の為替相場は1ドル¥110であった。
- (5) 三沢商事株式会社は百石株式会社へ商品を売り上げた際に受け取った同社振り出し、当社受け取りの約束手形¥500,000につき、百石株式会社より手形の更改を求められたので、それに応ずることとし、旧手形と交換に新手形を受け取った。なお、その際に期日延長に対する利息として¥8,000を現金で受け取った。

問題2 次の表は、連続した3期間について表示している。①～⑪にあてはまる金額を求め、解答用紙に記入しなさい。なお、純損失の場合には金額の前に△印をつけなさい。

期	期首純資産	期 末			収 益	費 用	純利益 または 純損失
		資 産	負 債	純資産			
第1期	17,800	①	8,600	15,300	②	34,700	③
第2期	④	24,000	⑤	⑥	39,800	⑦	⑧
第3期	⑨	22,600	8,900	⑩	36,500	39,700	⑪

問題3 東北物産株式会社は、決算（年1回、12月31日）に際し、仕入勘定を用いて売上原価を算定している。

この方法による決算整理後の繰越商品勘定と仕入勘定は以下のとおりであった。

繰越商品					
1/1	前期繰越	7,100	12/31	仕入	7,100
12/31	仕入	9,300	〃	次期繰越	9,300
		<u>16,400</u>			<u>16,400</u>
仕入					
2/10	現金	5,900	11/5	買掛金	800
9/20	買掛金	11,400	12/31	繰越商品	9,300
12/31	繰越商品	7,100	〃	損益	14,300
		<u>24,400</u>			<u>24,400</u>

仮に、売上原価勘定を用いて売上原価を算定した場合、決算整理後の繰越商品勘定、仕入勘定、売上原価勘定の記入はどのようなになるか、ア～ウには適切な語句（勘定科目）を、①～⑦には適切な金額を記入しなさい。

繰越商品					
1/1	前期繰越	7,100	12/31	(ア)	(②)
12/31	(ア)	(①)	〃	次期繰越	9,300
		<u>(各自推定)</u>			<u>(各自推定)</u>
仕入					
2/10	現金	5,900	11/5	買掛金	800
9/20	買掛金	11,400	12/31	(ア)	(③)
		<u>(各自推定)</u>			<u>(各自推定)</u>
売上原価					
12/31	(イ)	(④)	12/31	(イ)	(⑥)
〃	(ウ)	(⑤)	〃	損益	(⑦)
		<u>(各自推定)</u>			<u>(各自推定)</u>

問題4 以下の仕訳により、取引の推定を行い説明しなさい。なお、解答にあたっては、以下の語句をすべて用いること。

(借) 現金過不足	65,000	(貸) 受取手数料	72,000
雑損	7,000		

期中決算 現金過剰 現金不足 現金勘定残高 不一致

問題5 次に示された資料 (A) は、本支店会計を採用する青森商店の決算日 (X2年3月31日) における合併前の残高試算表である。(B) の決算整理事項にもとづいて解答用紙の本支店合併貸借対照表 (略式) を完成しなさい。また、区分式損益計算書に表示される、解答用紙で指定された利益の金額を答えなさい。ただし、法人税等は考慮しないものとする。なお、会計期間は X1年4月1日から X2年3月31日までの1年間である。

(A)

残高試算表

X2年3月31日

(単位：円)

借方	本店	支店	貸方	本店	支店
現金預金	2,770,000	450,000	買掛金	770,000	280,000
受取手形	490,000	180,000	本店	—	540,000
売掛金	380,000	150,000	貸倒引当金	7,000	8,000
繰越商品	370,000	110,000	建物減価償却累計額	2,700,000	—
貸付金	2,000,000	—	備品減価償却累計額	150,000	50,000
支店	540,000	—	資本金	6,000,000	—
建物	5,000,000	—	資本準備金	900,000	—
備品	600,000	200,000	利益準備金	500,000	—
仕入	4,570,000	1,399,000	繰越利益剰余金	530,000	—
本店より仕入	—	440,000	売上	5,443,000	2,211,000
営業費	720,000	160,000	支店へ売上	440,000	—
	17,440,000	3,089,000		17,440,000	3,089,000

(B) 決算整理事項

(1) 商品の期末棚卸高は以下のとおりである。

本店 帳簿棚卸高 ￥460,000 支店 帳簿棚卸高 ￥180,000

なお、これらについて期末評価を行ったところ、本店において棚卸減耗損 ￥160,000 および商品評価損 ￥30,000 が確認された。棚卸減耗損は盗難によるものであることが判明したことから特別損失とし、商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。

(2) 受取手形および売掛金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。

(3) 貸付金は X1年8月1日に年利率3%、期間1年の条件で貸し付けたもので、利息は返済とともに受け取ることとなっている。

(4) 建物については定額法 (耐用年数30年、残存価額 取得原価の10%)、また、備品については定率法 (償却率25%) による減価償却を行う。

(5) 営業費の前払分が本店に ￥30,000、また、支店には未払分が ￥10,000 ある。

令和7年度 一般選抜第2期 入学試験 解答用紙

簿記	受験番号		氏名		総点	
----	------	--	----	--	----	--

問題1

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

この欄には何も記入しないこと。

問題2

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪			

問題3

ア		イ		ウ	
①		②		③	
④		⑤		⑥	
⑦					

問題4

この欄には何も記入しないこと。

問題5

本支店合併貸借対照表

X2年3月31日

(単位:円)

資 産	金 額	負債および純資産	金 額
現金預金	()	買掛金	()
受取手形	()	未払費用	()
貸倒引当金	() ()	資本金	()
売掛金	()	資本準備金	()
貸倒引当金	() ()	利益準備金	()
商 品	()	繰越利益剰余金	()
貸付金	()		
前払費用	()		
未収収益	()		
建 物	()		
減価償却累計額	() ()		
備 品	()		
減価償却累計額	() ()		
	()		()

売上総利益	円
営業利益	円
経常利益	円
当期純利益	円